

第20回「県と市町村との協議の場」

日 時：令和2年10月26日（月）15時00分～17時00分

場 所：県庁3階 特別会議室

出席者：

〔長野県〕

阿部 守一（知事）、太田 寛（副知事）、小岩 正貴（副知事）、
伊藤 一紀（企画振興部長）、大江 朋久（先端技術担当部長）、
猿田 吉秀（環境部長）、高橋 功（気候変動担当部長）

〔長野県市長会〕

加藤 久雄（会長 長野市長）、牛越 徹（副会長 大町市長）、
今井 竜五（理事 岡谷市長）、花岡 利夫（理事 東御市長）、
柳田 清二（理事 佐久市長）

〔長野県町村会〕

羽田 健一郎（会長 長和町長）、平林 明人（副会長 松川村長）、
市村 良三（副会長 小布施町長）、唐木 一直（理事 南箕輪村長）、
藤澤 泰彦（理事 生坂村長）、富井 俊雄（理事 野沢温泉村長）、
藤巻 進（理事 軽井沢町長）

1 開 会

（伊藤企画振興部長）

それでは、皆様お揃いになりましたので、これより第20回「県と市町村との協議の場」を開催いたします。企画振興部長の伊藤です。よろしく願いいたします。

それでは、開会に当たりまして、阿部知事より挨拶を申し上げます。

2 挨 拶

（阿部知事）

一言御挨拶申し上げたいと思います。

加藤会長、羽田会長を始め、市長会・町村会の皆様方には、大変お忙しい中お集まりいただきまして、ありがとうございます。これまで、新型コロナ対応ということで、ウェブ会議形式での意見交換等も行っておりましたが、やはり顔を見て会議をした方がいいのではないかとということで、今日は対面形式での開催とさせていただいております。

まずもって、新型コロナウイルス感染症対策については、各市町村の皆様方に、大変な御支援をいただきながら、医療・検査体制を充実することができましたこと、改めて御礼申し上げます。と同時に、生活者支援、産業支援も、市長会・町村会の皆様と協力しながら進めることができっておりますこと、大変ありがたく思っています。

また、県として、来年度予算編成方針を出して取組を始めましたけれども、5つの大きな視点を掲げています。

1つ目は、「新型コロナウイルス感染症への対応」です。これは、継続してしっかり行っていかなければいけないと思っています。

2つ目は、「アフターコロナも見据えた未来への投資」です。新型コロナの影響で、実は見えてきた未来像というものがあるかと思えます。地方回帰の動きも出てきたわけですし、また、テレワーク、リゾートテレワーク、ワーケーションということで、働き方や暮らし方にも大きな変化が出つつあります。そうしたものはプラスに受け止めて、未来の投資を進めていこうというのが2つ目。

それから、3つ目と4つ目がまさに本日のテーマです。3つ目は、『長野県DX（デジタルトランスフォーメーション）戦略』の具体化」ということで、本日、総理の所信表明演説をまだ聞いておりませんが、恐らくデジタル化をしっかり進めるということで、政府の方向性を出されていらっしゃるのではないかと考えております。地域の産業、あるいは生活をポジティブに変えていく上で、非常に重要な取組だと思っています。

4つ目は、『2050 ゼロカーボン』の実現に向けた取組」です。先ほども、昨年、東日本台風災害で対応に御協力いただいた各種団体・企業の皆さんの表彰をさせていただきました。その折に申し上げましたが、本県は、東日本台風災害を経て、昨年12月に気候非常事態宣言、ゼロカーボン宣言を行い、そして、今年、先の9月県議会においては、県議会からの御提案による「長野県脱炭素社会づくり条例」が制定されるなど、日本の都道府県の中では、脱炭素、環境エネルギー政策に関して進んだ取組を行ってきていると考えています。本日、総理の所信表明演説の中でも、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言するということが表明されたと同様です。本県においても、ゼロカーボン宣言に全ての市町村から御賛同いただき、また、佐久市を始め個別の市町村でも宣言がなされているかと思えます。ぜひ、ゼロカーボン、気候変動対策は、多くの皆様方とも連携して取り組んでいきたいと思っています。

最後の5点目が、「災害からの復旧・復興、災害に強い県土づくり」ということで、県民の皆様方の命を守るためにしっかり進めていかなければいけないと思っています。

コロナ対策、未来への投資、DX、気候変動、そして災害対応、こうした視点を持ちながら、県として予算編成を行っていききたいと思っています。

いずれも、市町村の皆様方の御理解と御支援がなければ進まないテーマばかりではありますが、その中でも、本日は、気候変動対策とDX戦略、この2点について、現時点での県の考え方をお話させていただき、率直な意見交換をさせていただく中で、同じ方向を向いて取り組む契機にしていききたいと思っていますので、よろしくお願いいたします。

（伊藤企画振興部長）

本日の出席者は、お手元の名簿、配席図のとおりです。本日の会議は公開ということで、後日、議事録を作成し、確認の後、ホームページで公表したいと思います。また、今日のこの会議につきましては、県庁内、それから地域振興局でも視聴できるように同時配信しておりますので、御理解いただきたいと思います。

3 議 事

(1) 意見交換

① 気候変動対策の推進について

(伊藤企画振興部長)

それでは、早速、議事に入らせていただきたいと思います。まず、意見交換の1つ目ですが、「気候変動対策の推進について」をテーマといたします。県と市町村が一丸となって、取組をどう進めていくかということについて、意見交換をしたいと思います。それでは、まず資料の説明を、環境部からお願いいたします。

(高橋気候変動担当部長)

環境部で気候変動担当部長を務めております、高橋功と申します。よろしく願いいたします。

知事の挨拶にもありましたとおり、県のゼロカーボン宣言、気候非常事態宣言につきましては、本年9月までに、77全ての市町村から御賛同いただきましてありがとうございます。その後、県議会9月定例会においても、長野県脱炭素社会づくり条例、通称ゼロカーボン条例が成立いたしました。その第6条に、「県は、持続可能な脱炭素社会づくりに関する施策の推進に当たっては、市町村と連携するとともに、市町村が実施する持続可能な脱炭素社会づくりに関する施策に協力するものとする」と規定されております。

県では、「環境エネルギー戦略」という計画を策定しておりますが、ゼロカーボンに向けて、この計画を改めて「ゼロカーボン戦略」というものを策定しようとしております。そのため、本日は、市町村の取組ですとか、県の取組について、忌憚のない御意見をいただきまして、計画の策定に反映させていきたいと思っております。

資料1-1に、本日議論をしていただきたいテーマを4つ挙げさせていただいておりますが、一番大きなテーマとして私たちが考えているのが、建物について、今後どう取り組んでいくかということです。

もう一つ、建物単体だけではなく、まちづくりです。EVIについては、車の二酸化炭素の排出低減だけではなく、動く蓄電池としても使えるということで、災害対応、レジリエンスを高めるといった意味でも、非常に効果があると思っておりますが、コストが高いというのが現状の課題で、どのように進めていったらいいのかというお悩みがあるかと思います。そういった悩みを共有して、あるいは県が考えている施策において御説明することで、少し対策を進められるかと考えております。

建物についてですが、資料1-1の最後のページ、建物のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化という考え方があります。建物の基準エネルギー、つまり建物で使うエネルギーを半分まで減らし、残った半分を太陽光などの再生可能エネルギーで賄うといった建物を、今後、展開していきたいということです。参考としてこれまでの県有施設のZEB化の状況を挙げてあります。新設の建物だと一定程度つくれますが、既に建築されて20年、30年たった建物というのは、なかなか技術が確立されていないということで、9月補正予算案で、その調査を行うこととしております。

また、先週発表されました県の来年度の予算編成方針においても、新築・増改築を行う県有施設はZEB化を基本とすることを明記したところでございます。

また、再生可能エネルギーを増やすため、信州の屋根ソーラーをどんどん増やそうということで、共同調達の事業等を考えているところでございます。

こういった県の施策もいろいろ悩みながらやっているわけですが、本日は、私どもに知見を与えていただいている県の環境審議会の温暖化対策推進委員の田中さんをお招きしておりますので、資料1-2で、「自治体で気候変動対策に取り組む3つの意義と具体策」ということでお話しいただきます。こちらのお話を聞いた上で、意見交換していただければと思います。

(田中信一郎氏)

ただ今、御紹介にあずかりました田中です。どうぞよろしくお願いいたします。現在、私は、千葉商科大学で教員をしております。千葉商科大学の説明につきましては、皆様「自然エネルギー100%大学」という資料を配付させていただきましたので、後ほど御覧いただければ幸いです。

以前、私は長野県の職員として5年間勤務しております、そのときには、市町村長の皆様に大変お世話になりました。この場を借りて、改めて御礼申し上げます。その上で、今日は資料1-2に基づきまして、市町村で気候変動対策を進めていく意義について、簡潔に説明をさせていただきます。

2ページを御覧ください。市町村で気候変動対策を行う意義は大きく3つあります。1つ目は、地域経済の活性化です。そのためには、地域主導型自然エネルギー事業を促進することが適切です。2つ目は、住民の健康寿命を伸ばすことです。これには住宅の断熱改修を促進することが適切です。3つ目、人口減少に立ち向かう、これには公共施設のゼロエネルギー化を進めることが適切です。以後、説明をまいります。

気候変動対策で地域経済を活性化するには、大きなポイントがあります。今、域外、特に海外、例えば石油であればサウジアラビア、天然ガスであればロシアからたくさん買っているエネルギーの代金を、皆様はたくさんそれらの国々に支払っています。その構図を、この図の下側の右の「あるべき将来」として、断熱改修を地元の工務店に依頼することで、ロシアやサウジアラビアに払っていたお金を地元の工務店に回したり、それから灯油から木質チップなどに替えることによって地元の森林組合に回したり、あるいは、信州で電気をつくって東京に売って東京から稼ぐ、このような形で一步一步進んでいくことが地域経済にプラスになります。

次に3ページを御覧ください。国から出ている化石エネルギーの代金は膨大な額ですが、各市町村からもたくさん出ています。それにつきましては、この資料の巻末で、環境省の資料に基づき、皆様それぞれの市町村ごとの代金の図を説明してありますので、後ほど御覧ください。

そして、自然エネルギーをどうやったら地域経済へのプラスにするのか、それには、この3ページ目の下がポイントになります。自然エネルギーというのは、あまり雇用を生まないのです。しかし利益は生みます。つまり事業所得、経営する人やそこに投資する人は、大きく利益を得るのが自然エネルギー事業のポイントです。ですから、皆様の市町村の地域の中小企業やNPO、住民、そうした人たちが、自然エネルギー事業をやっていくのが一番地域にプラスになります。さらに地域の金融機関から融資を得てそこで事業を行えば、その地域の、その金融機関に預金している住民の皆さんに、薄く広くですが、利益が行くということになります。

4 ページを御覧ください。これは上田市民エネルギーのソーラーシェアリングの例です。これは、2反で有機米の売却益が年間10万円です。一方、ソーラーシェアリングで3割部分、スリットで太陽光パネルが入っています。この売却益が年間200万円です。ですから、年間210万円、この田んぼから生み出されます。そして農林水産省の規制によると、休耕田等では駄目なのです。農業をしっかりやって収益を上げないと設置が取り消されますので、休耕田等でむしろ農業をやる、ソーラーシェアリングを通じて農業をやるというように、首都圏ではそうした動きも出てきているぐらいです。

ということで、具体策1の提案です。皆様の地域の中小企業や、それからNPO、住民とか、様々な地域の方たちによる、あるいは自治体自らによる自然エネルギー事業をどんどん後押しする。これが、地域経済へのプラスになる方法です。

2つ目、気候変動対策で健康寿命を伸ばす方法です。5 ページを御覧ください。これは、長野県の死亡数を1月から12月まで並べたものです。亡くなる方の数は、冬に多く夏に少なくなる、これが長野県、日本全国の特徴です。そしてそれをもたらしているのは、循環器系疾患、心疾患や脳血管疾患です。皆さん御存じだと思いますが、これは、いわゆるヒートショックです。

6 ページ御覧ください。この循環器系疾患は、市町村の皆様にとって大きな問題です。なぜならば、疾病別の医療費が断トツに高いからです。つまり循環器系疾患の多い地域は、簡単に言うと拠出金が増えるということです。次、国民健康保険とか高齢者の健康保険です。

次に、要介護5の最大原因も、実は循環器系疾患です。認知症ではありません。ですから、要介護3・4・5の原因の1位が循環器系疾患ということは、ヒートショックで循環器系疾患を発症すると、その地域の介護保険の負担も大きくなるということです。

7 ページを御覧ください。この上の図は何かと言いますと、冬の死亡率と夏の死亡率を比べたものです。冬の死亡率から夏の死亡率を引いて、その差が一番小さい、つまり冬に多く亡くならない県は北海道です。冬に一番多く亡くなる県は栃木県です。長野県も、冬にたくさん亡くなっています。要は、これだけ、ヒートショックなど冬の寒さが原因で亡くなっているのですが、北海道が一番少ないのはなぜかという、外の寒さじゃなくて、家の中の寒さの問題だということです。家の中の寒さでたくさん亡くなっています。

次に、県内の事例です。この下を見ると、これは県内にある工務店さんの例になりますが、既に営業段階で光熱費がどれぐらいかかるかということを示しています。つまり光熱費が年間を通じてかからない住宅を選べば、地元の工務店からすれば高い住宅を売ることができ、そして、それに住んだ人からすれば、光熱費で20年ぐらい回収できて、なおかつ健康リスクが下がるだろうということで、お互い好循環が生まれるということです。工務店さんからすれば、2,000万円の住宅よりも、高断熱・高気密の2,200万円の住宅を売った方がもうかるわけです。そして、またそれが職人の給料になって、地元で消費してもらえという形になります。

ということで、8 ページを御覧ください。提案する具体策2です。県では、簡易診断で、既存の住宅を省エネ改修すればどれぐらい費用対効果が得られるのか、簡単なプログラムをつくっています。これを使えば、地元の工務店さんがわざわざ細かい見積もりをしなくても、大体、この家は改修すればペイするな、この家はペイしないなというのが分かるわけです。そうすると、改修してペイするということは、当然、住民からすれば、出してもいいですよ。工務店にしても、15分ぐらいの入力で大体分かれば、1日かけて見積もりを取ったのに仕事を得られなかった、ということもなくなるわけです。例えばこういう

ものを使った省エネ改修に市町村で補助を出せば、地元の健康寿命も伸ばすことにつながりますし、何より資産価値がアップしていきます。ということで、単に省エネ改修に補助金を出すのではなくて、県の施策と連動してやれば、お互いメリットがあるということになります。

そして3番目、気候変動対策で人口減少に立ち向かう、これはどうやるのか。実は、市町村の施設が大きく増えたのは1970年代です。これがみんな、この2020年で築50年を超えていきます。皆様も大変困っているだろうということです。

9ページを御覧ください、問題は、単に公共施設が老朽化するだけではなくて、人口減少が虫食い状態で起こるということです。拡大するときは、中心部から周辺にどんどん拡大していきました。ただども、人口減少するときには、周辺から中心に向かって減るのではないのです。隣の家が空き家になり、向かいの家が空き店舗になりという形で、虫食い状態に減っていきます。そうすると、インフラの老朽化と虫食い状態の人口減少で、あっちで工事中、あっちで空き家というようなことになってしまう。こうなってしまうと、水道管や道路だけは今までどおり維持しなければいけませんから、自治体としては大変大きな負担になります。

そして、このような虫食い状態で人口減少が発生すると、こんな地域課題が考えられます。まず空き家・空き建物の増加。また、商圈のお客さんがいなくなると、商業施設・サービス産業・病院が撤退していく。それから、当然、生鮮食品等を買えない買い物困難者が増えていく。訪問・宅配サービスも、民間であれば撤退していきます。公共交通・インフラも、当然、維持困難になります。そしてさらに地域特有の課題が出てくるということです。

そして10ページを御覧ください。県内事例ではございませんが、私がアドバイザーを務めております北海道ニセコ町では、こうした危機意識に立って、まずは高断熱・高気密、そして100年～200年使える庁舎をしっかりと整備しようということで、今、新庁舎を建設している最中です。来年の春ぐらいに、建設、完工する予定です。平均熱貫流率という断熱レベルが、低ければ低いほどいいのですが、これが0.18という、日本では驚異的な数字が出ています。

そして、地域エネルギー会社をつくってエネルギー供給をすとか、新たに高断熱・高気密の公営の集合住宅をつくって、一軒家に住んでいる一人暮らしの高齢者が、そうした町中の集合住宅に移って、ずっと町内で暮らせるようなまちづくりをしようということ、今、ニセコ町では進めているところです。

ということで、公共施設をてこにして、未来永劫残す公共施設にはしっかり投資をして、高断熱・高気密でゼロエネルギー化する。それによって地域の拠点としての魅力も増して、集落や地区の拠点として残していく。そして防災拠点にもしていく。こういう構想が、これからの人口減少時代には求められるのではないのでしょうか。

この後、持続可能な公共施設のつくり方の手引きということで、実はドイツの専門家等の話を聞きながら私がつくったものがありますので、これは、御参考までに、後ほど御覧いただければ幸いです。私からの情報提供は以上です。御清聴、どうもありがとうございました。

(伊藤企画振興部長)

なかなか刺激的な、説得力のあるお話をいただきました。それでは、ただ今資料1で説明しました内容について、意見交換に入りたいと思います。まず、両会長から口火を切っていただきたいと思いますので、加藤市長会長さん、お願いいたします。

(加藤長野市長)

長野市長の加藤でございます。ただ今、田中先生から、本当に刺激的な、大変示唆に富んだお話、ありがとうございました。

県の「気候非常事態宣言ー2050ゼロカーボンへの決意ー」については、県内全ての市町村が賛同して、県内の方向は一致しているところでございます。また、こうした状況に鑑みて、県市長会としても、長野市長としても賛成をしていきたいと思っています。

長野市の取組について御紹介したいと思います。市内の木質バイオマス発電の電力を、金融機関、また市庁舎で使用しております。また、広域連合では、ごみ焼却による電力を、市立の全小・中学校、高校で活用をしているところです。教育現場の学習にもつなげております。また、中山間地のNPO法人による薪の生産と連携して、市有施設に薪ボイラーを導入するなど、地産地消を進めております。今、お話のございました市庁舎でございますが、太陽光発電・地中熱発電利用、LED照明などを取り入れて、できるだけいろいろ対応をしているところでございます。

また、長野市の住宅の屋根の太陽光発電につきましては、これまで20年間に、補助金として11億円余でございますが、出力約5万キロワット、約1万3,000件分の住宅の年間電気使用料の太陽光発電を行っているところでございます。

現在、県が公開いたしました信州屋根ソーラーポテンシャルマップを活用いたしまして、全ての市有施設等への太陽光の屋根貸しができるかどうか、検討しているところでございます。

ただ、思いますのは、これらのハードは整備できても、県民の危機意識がどれだけ高められていくかということでございます。民間施設、公共施設にかかわらず、せっかくクールビズをしながら、がんがん冷房を使っている。何のためにクールビズをやっているか分からない。小・中学校は、おおむね冷房設備を入れました。しかし、冷房設備を入れたらもう回すのは当たり前、日によっては、窓を開けたり扇風機で済むにもかかわらず、一部、職員が残っているだけで、冷房をつけている。また、現在、長野県は75%が森林ということでございますが、その森林が酸素を供給しているにもかかわらず、森林を大幅に切り取って太陽光発電をすることがどうなのか。

また、今、家族が車を1台1台持っているわけでございますが、お話のように、シェアリング、公共交通、EV等の検討も必要でございます。

それから街灯でございますが、多額の費用でLEDに変えました。しかし、電球だけ変えるわけにいかなくて、今度変えるときにはそっくり変える。何のためにこれまで電気料を節約したのか、節約した分だけそっくり、また変えるときにかかってしまう。どうもそういうところが、少し疑問を感じているところでございます。以上です。

(伊藤企画振興部長)

ありがとうございました。次、羽田会長さん、お願いいたします。

(羽田町村会長 長和町長)

県と市町村との協議の場が20回目ということで、感謝を申し上げる次第でございます。

また、阿部知事におかれましては、今、新型コロナウイルス感染症への対応など、市町村長との意見交換を、常に念頭に置いて市町村長の声に真摯に耳を傾けていただき、常々感謝をするとともに、敬意を申し上げるところでございます。

さて、本日のテーマの気候変動対策の推進につきましては、多くの町村では、取組があまり進んでいないと承知はしております。

私どもの町では、長門牧場の、牧草の収穫に向かないことから遊休地となっている約33ヘクタールを有効活用いたしまして、平成30年からメガソーラー、太陽光発電によって、年間約5,200世帯分の発電を行っております。これは土地を貸しているわけですので、牧場の安定経営にもつながっているということでございます。

また、私どもの町には、美ヶ原へ上る地籍があるのですが、そこに小水力発電の計画がございまして、今、地域で流量調査等を行い、関係者の合意形成を図っております。町としても、地元への協力や、管理人としての雇用創出の効果もありますので、こういった取組を応援していきたいと考えております。

また、町内に、電気自動車、EVの、充電ができる民間の設備がないため、町で設備を設置しておりますが、いわゆる利用料に比べて経費が大きいため、何らかの支援をしていたければありがたいと考えております。

正直なところ、町村は、県や市に比べると事業が進んでいないのが現状ではないかと感じております。省エネルギー、そして脱炭素社会に転換していくために、やはり地域住民の皆様の理解がないとなかなか進みにくい、あるいは反対運動が起きるということもございますので、今後、長和町といたしましては、さらに広報誌等を通じて住民の皆様へ、地球温暖化対策に対する理解と協力を求めてまいりたいと考えています。

(伊藤企画振興部長)

両会長さん、ありがとうございました。それでは、順次、御発言いただきたいと思います。今井市長さん、お願いします。

(今井岡谷市長)

この考え方というのは、これからきちっと実現をしていかなければならない考え方だと思います。岡谷市でも、市の公共の施設につきまして、新しい建物ですが、太陽光発電の装置を乗せられるものには乗せたり、病院も地中熱を利用したりということで、省エネで、たくさん人が入っているところをやっていかなければいけないと考えております。

その一方で、やはり、メインの産業が製造業ということがありまして、製造業というのは、やはり電気を使うという部分があります。この部分を、どうやって理解をしていただいて、電気を使う、省エネの機械も結構導入をしてもらっているのですが、どのように理解を求めていくか。これが、ある意味では、長野県全体でも大きなテーマになっていくのではないかと感じておまして、その点、まだまだ見えていない部分が随分多いものですから、私たちとしましても、個人の住宅への補助等、いろいろなことをしてまいりましたが、どうしても企業に対する対応、対処というところが、県の皆様がここで一緒になって知恵を出していただかないと進んでいかないのではないかと感じております。

(伊藤企画振興部長)

ありがとうございました。それでは、牛越市長。

(牛越大町市長)

3つの視点からの御指摘、本当にありがたく思います。とりわけ、地域経済を回すということで、今、岡谷市長さんからお話がありましたように、例えば地中熱とか、地中での蓄熱、ありとあらゆる省エネを有効に使おうという、そんな取組が一番生きているのは、10年前に農業用水路のわずかな落差を利用して、140キロワットアワー、NEDOの最後の補助

金を活用して、投資を6年ぐらいでペイしたのです。そして、それを市の公共施設に使うとともに、夜間、施設で使用電力が小さくなったときには売電する仕組みで、毎年、両方合わせて1,000万円以上の利益になります。それを基金にして、温暖化防止等の新しい政策につなげていこうという努力しております。

また、健康寿命ということで、資料7ページの北海道の事例ですが、本当に合点がいました。私の知り合いで、北海道で暮らした人が信州に来て、信州はこんなに広い窓、開口部は大きい、床下まで高床で風が吹き抜けている、と驚いていました。信州では夏の暑さの対策が頭にあったのでしょね。でも、高気密・高断熱の家が増えていくと、こんなに健康に直結する。御案内のように、今、特に生活習慣病で亡くなる方が多いのではないかという懸念からすると、これは進めていかなければいけないなと思いました。実はこのような明確な知見ではなかったのですが、ちょうど10年ほど前に、これも不況対策で、住宅改修の補助金を毎年3,000万円計上し、不況対策が終わっても、なかなかこの補助金は廃止できなかったものですから、政策課題を設けて、現在では省エネ型、あるいは断熱性・高気密の住宅改修にということで、役に立っているのではないかと考えています。それも、やがて健康につながればありがたいと、そんな願いを持っています。

ただ、最後のところですね。今だからこそ、新しい建築については、少しコストがかかっても高気密とすべきだというのはそのとおりなのですが、既に人口減少がここまで進んできてしまっていると、なかなか投資をしても、20年後に、さらに公債費の償還に耐えられるかという、具体的な課題にぶち当たっています。ちょうど10年前に、市内の中学校、拠点の大きなものを2つつくって、そのときにもやはり百年建築というテーマだったのですが、これから償還費が徐々に膨らんでいく中で、少し心配は残っています。以上です。

(伊藤企画振興部長)

ありがとうございました。ほかの方、いかがでしょうか。

(阿部知事)

今日、内閣総理大臣の所信表明の中で、この2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すということが宣言されました。非常に大きな一歩というか、我々知事会も、カーボンニュートラルを国としても宣言すべきだということで要請してきましたが、国全体で、今の内閣は縦割りを排してやっていくと言っていますから、どうしても環境省だけでは進まないという部分が、恐らく加速化していくのではないかと考えています。

世界の動きも、ヨーロッパは、もともと非常に取組が進んでいる中で、コロナからの回復も、グリーンリカバリーということで、単純にコロナから立ち直れというだけじゃなくて、環境にしっかり配慮した形にしましょうということを言っています。また、アメリカの大統領選挙では、どちらが勝たれるか分からないのですが、トランプ大統領が勝つとパリ協定離脱にいつてしまうかもしれないですが、バイデン候補が勝てば、相当な資金をこの温暖化対策に投入するということを公約されているので、世界の状況を一新する可能性があるのが今の状況だと思っています。

ちょうど、昨日、日本みどりのプロジェクト推進協議会なるものを立ち上げたのですが、小泉環境大臣に来賓で来ていただいて講演してもらいました。小泉大臣は、総理が所信表明演説の中で宣言すると、大分変わりますねということをおっしゃっていました。そのとき、大臣がおっしゃっていた大きな視点が3つありました。1つは、まさに脱炭素社会です。それからもう1つは、先ほどの田中先生のお話にもありました、サーキュラーエコノ

ミー、循環経済です。お金の循環だけではなくて物質の循環、その物質も地球全体で限りがあり、これも循環させていかないと、人口が世界でどんどん増えているところはもう賸い切れない。そうした社会を実現するためのもう一つのキーワードが分散型社会ということです。脱炭素、循環経済、分散型社会、こうした形で社会をリデザインしていくんだ、再設計していくんだ、ということ力を説かれていました。

まさにこうした考え方は、我々長野県が取り組もうとしてきた、あるいは今も取り組んでいることと、同じ方向性になってきていると考えていまして、今、非常に追い風です。ゼロカーボン宣言をしているところにも、自然エネルギーの普及を図るための交付金を、来年度新設しますということも明言をされていまして。環境大臣ではありますが、田中先生がおっしゃっていたヒートショックにも言及されて、断熱性能を上げなければいけないということもおっしゃっていました。今日、我々がお伝えしている方向性は、国も基本的に全く同じ方向で進んでいこうと思っております。

その中で、今井市長がおっしゃっていた、これからの社会を考えていくのに、産業構造をどうするかということも、併せて考えておかなければいけない話だと思っております。小泉大臣がおっしゃっていたのは、もう世界はEV化だと。先ほど高橋部長の説明にあったように、乗り物でもあるけれども、蓄電池としてのEVという言い方をされていまして。日本は、年間2万4,000台程度をつくっていますが、テスラの計画は1社だけで年間100万台だということで、もう日本の取組は桁違いに遅れている、産業の面で後塵を拝している。これは、何とかしていかなければいけないという話であります。

これは、今日のテーマより少し広がりますが、本県は製造業が中心で来ています。例えば本県では自動車産業のウエイトは非常に高いですが、まさにこのEV化の流れにどう向き合っていくのかということも、産業構造の面でしっかり考えていかなければいけないと思っております。もう一つは、今井市長に御提案いただいたように、大企業は、やはりSDGsとか、RE100ということをどんどんやっていかないと、もう世界で生き残れなくなっていますので、進めていくと思っておりますが、中小企業のそうした対策をどう後押しするか、一緒になって進めていくかというのは、このゼロカーボンを進めていく上でしっかり考えなければいけない課題だと思っております。

一つは、産業構造の変化を、この後のDXも含めて、前向きに捉えて変えていくところと、もう一つは、気候変動もそうですが、そうした変化になかなか対応し切れない企業、人たちが、DXもデジタルデバイドをどうするかという話もあると思っておりますが、そこを我々行政がどうサポートしていくかということが、これから問われてくると思っておりますので、今井市長の問題提起は、我々も十分念頭に置いて考えていきたいと思っております。ありがとうございます。

(伊藤企画振興部長)

ほかに御意見、発言はありますでしょうか。

(藤巻軽井沢町長)

軽井沢の藤巻です。軽井沢町の一番大きなリスクということで、3つあります。1つ目は、温暖化です。地球全体で、世界中で対応していかなければいけない大きな問題だと思っております。2つ目は、少子化です。日本は人口1億人を割っていく状態になりますので、地域の活力がそがれていきます。それから3つ目が、地震です。関東直下型地震と南海トラフ大地震が高い確率で起こるとされていますので、その3つが大きなリスクかと思っております。

この中で、この地球環境の問題は、1つの町ではどうにもならない、だけど、1つの町から始めなければということもありますので、いろいろな面で、町として今までも進めてまいりましたが、まだまだ、全く不十分であります。町の事業全てにSDGsの紐付けをして、また、それぞれの事業に数値目標、達成年度等を設けて、少しでもSDGsの精神に沿った形で町の事業展開をしようということによってやっております。

今、どちらかというと、世界的には電気自動車の方へ流れていく感じですが、日本が非常に高い技術を持っております、水素エネルギーをもっと活用していったらどうかということも考えてきました。水素ステーションを設置したいということで、ずっと検討はしておりますが、費用的な面や、その他で、まだハードルがなかなか高いということではあります。しかしながら、小さなものでも一つ一つを積み重ねて進めていかなければなりませんので、頑張っていければと思っております。過日、2050年までにCO2ゼロ宣言ということ町としても行いましたし、これからも力を入れていかなければならない問題だと強く思っています。以上でございます。

(伊藤企画振興部長)

ありがとうございます。G20サミットの開催地であったことから、水素の利活用という話になりましたね。ありがとうございました。

ほかの方、いかがでしょうか。東御市長さん、お願いします。

(花岡東御市長)

東御市です。高断熱ということで、実は湯の丸の標高1,730メートルのところに、50メートルの長水路プールをつくりました。マイナス20℃を超える地帯ですので、大変、光熱費を心配しました。北海道の同程度の施設が、年間7,000万円ぐらい光熱費がかかっているということで、徹底的に断熱効果をお願いして設計していただきまして、今年の冬、6か月間ですけれども、2,000万円を切ったという状況があります。冬場で2,000万円を切ったから、年間で4,000万円を切るかどうかというのは、やってみなければ分からないですが、高断熱ということの効果というのは、飛躍的に進歩しているなと感じています。

あとは、東御市地籍には、バイオマス発電と、それからダムでない形で、千曲川と所沢川水系で、中部電力と東京電力が水力発電をやっているという状況です。それから、5年前に、金利を市が負担するという形で、工場の屋根に太陽光発電設備の設置をお願いして、金融機関が、金利がかからないから、ぜひ屋根に太陽光発電を入れてほしいという形で営業していただきましたので、かなりの工場の屋根に太陽光発電が乗っています。ダムでない形での水力発電、太陽光発電、バイオマス発電という形で、95%を超える自己エネルギー生産率に、ようやく届きつつあるという状況になっていますので、何とか100%を目指して頑張っていきたいと思っております。

(伊藤企画振興部長)

ありがとうございます。ほかの方はいかがでしょうか。佐久市長さん、お願いします。

(柳田佐久市長)

田中先生のプレゼンテーションをお聞きして、大変、勇気づけられる思いでございます、ありがとうございます。地域の経済を地域で回していくということは、すごく重要なことだと思っております。地域の金が地域から離れていく分野で、大きなものが教育と車

と住宅とブライダルと思っています。教育費という、大変地元から離れていっていると。自動車も、きっとディーラーによって地元でないところがあったりすると。住宅もそうだし、ブライダルもそういう面があると思います。

今、住宅で、高気密・高断熱ということに関して大変興味を持っています。一方で、調達ということを見ると、全国相手の住宅メーカーが、高気密・高断熱ということについては、非常に調達が大きいですから、スケールメリットとして。地域のお金が地域で回るかどうかということですが、高気密・高断熱の流れになればなるほど、結果的に全国チェーンの住宅メーカーが勝っていく世界になるのではないかと。地域の工務店が本当にこの担い手になれるかどうかということ、非常に心配をしています。その中で、やはり期待をするのが、県において、こういったことが克服できるような御指導もいただければ、大変ありがたいと。地元の工務店が、高気密・高断熱で、全国チェーンに勝てるものをつくれるかどうかということが、私は大変不安に思っているのです。

(田中信一郎氏)

今の柳田市長の御懸念について、長野県内の事情を説明しますと、実は、長野県内は大変恵まれておりまして、中小工務店で技術力が高いところが結構あるのです。実はこの技術力の高い中小工務店が、とても優秀ないい住宅をつくれます。ですので、そうしたマーケットがもっと大きくなると、地元で、技術や人材育成に頑張っている工務店がより報われるようになりますので、非常に重要なポイントだと思います。

もう1つ重要なのが、改修を増やしていくことです。なぜならば、住宅の改修というのはみんなオーダーメイドですので、実は、大手の企業が非常に参入しにくいのです。ドイツ等でも、もう住宅の改修は地元の中小零細しかほぼできないマーケットになっています。ですから、地元の住宅の改修が、安定的に市場が出てくると、それを補助金とかでサポートしていくと、地元の工務店というのは、不景気のときでも一定の仕事ができるという産業構造になっていきますので、そこは非常に重要だろうと考えております。以上です。

(柳田佐久市長)

工務店というのは、地場産業だとよく言いますよね。言ってみれば、寒冷地の大工さんが海辺の家を建てられるかということ、なかなかそうではないと。雪が降っているところの大工さんが温かいところの家はつくれないのと同じで、その地域の大工さんしか知らない技術、持っている技術というものがあろうと思うのです。これを生かせるようなシステムというものが、県と市町村で後押しできるようなことができれば大変ありがたい。ぜひ御指導いただきながら、私どももいろいろな制度で後押しを、県と一緒にさせていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

(伊藤企画振興部長)

ありがとうございます。これまでいただいた御意見について、環境部から何かあればお願いいたします。

(猿田環境部長)

環境部長の猿田でございます。これまでの取組は、一義的には、温暖化を止めに行くというのが大きなところでしたが、それに伴って、地域にとってプラスを生んでいくということが必須だと考えています。今回、県議会で新たな条例が制定され、その条文の中には

行動計画ということを取っておりますので、市町村の皆様の御意見をしっかりと伺って、一緒にいい計画をつくらせていただければありがたいなと思っています。今後ともどうぞよろしく願いいたします。

(伊藤企画振興部長)

行動計画というのは、次期環境エネルギー戦略とは違うのですか。

(猿田環境部長)

今回、条例で規定された新しい計画の名前でございます。環境エネルギー戦略との関係も、今、整理中です。

(伊藤企画振興部長)

まだ、それは決まっていないということですね。ほかはよろしいでしょうか、加藤市長さん。

(加藤長野市長)

先ほどバイオマス発電の話をしました。長野市でも非常に活動してもらっていますが、一番の懸念は、木質の材料が入るかということでございます。それには、できれば、先ほど話したように、長野県は森林が多い中で、放置森林も含めて、森林税を使って間伐をして、その中でいいものは使う、そのほかのものはバイオマス発電にする、こういう流れをつくっていければと思っています。そうすると、例えばいい材料は、信州の木を使って住宅に向けられると、こういう循環ができるような形になれば、景観の問題、それから災害の問題等も含めて、非常に進むのではないかなと思いますが、提案でございます。

(高橋気候変動担当部長)

御提案ありがとうございます。加藤市長がおっしゃるとおり、木質バイオマスの発電所も稼働していて、そこへの原料供給をいかに安定させるかということは、林務部・環境部共通の課題として思っています。そのためにも、県内の木材をしっかりと使うと、建物自身の木質化、内装の木質化、そういった取組を、県と市町村が共同で進めることによって、バイオマスエネルギーが回っていくということを進めていきたいと、そういう内容を、また行動計画の中にしっかりと位置づけていければと思っています。

(市村小布施町長)

小布施の市村です。今のカーボンゼロのお話ですが、柳田市長からお話がありましたが、外へ出ていくのは、教育・車・住宅・ブライダルに加えて、エネルギーもそうだと思います。小布施町は人口1万1,000人ですが、どれぐらい外へ出ていくかという、エネルギーを買うのに20億円出ているのですね。これを地域内で回すというのはとてもすばらしい試みだと思いますが、さっきの住宅のお話と同じで、日本では昭和25、26年でしたか、9つの大電力会社ができ、それから2、3年遅れて沖縄ができ、10の電力会社で回しているわけですね。その電力会社が果たしてどう考えるかというのが、すごく問題になってくると思います。

結局、地域に金が残るといっても、そういう大きな電力会社に売っているだけですよね。それをまた大きな電力会社が配電をして、回収されているわけです。だから、田中先生は

海外にこれだけ出ているとおっしゃいましたが、例えば長野県では、愛知県に相当取られていると思います。そういうところをまず見据えて、県として、あるいは市町村として、どのように対応していくか。

小さな発電所をつくって、地域でエネルギーをつくって地域で売らなければやはり駄目ですよね。そうしないと地域循環にはならない。だけれども、日本人はもうその10大電力に対する信頼感がものすごく厚いので、そういう小さな電力会社に任せて大丈夫かという概念との闘いというのがあるだろうと思います。この点は、県としてはどのようにお考えでしょうか。

(高橋気候変動担当部長)

全く同じ危機感を持っています。長野県内、再生可能エネルギーの生産量はものすごく増えていますが、固定価格買取制度によって、中部電力なり、東京電力なりに売っているのが現状なので、この2050年に向けては、小布施町長さんが言われたように、地域できちんとした新電力、新電力というのは発電するだけじゃなくて、売って、経済を回す会社が必要になってくる。小布施町では既にながの電力と取組が始まっていたり、県内でも小さな芽出しはいっぱいあるのですが、それをもっとしっかりしたものにしなければいけないと考えています。ただ、経済の仕組みの中でどう位置づけていくのか、非常に大きなテーマですので、県ももう少ししっかり考えたいと思います。

(市村小布施町長)

それと、これは提案ですが、どのように協働連携していくかと、これはやはり小さな発電所を集めて、長野県はこれで賄えるぞという、長野県RE100宣言のようなことをやっていると、2050年カーボンゼロというのは難しいのではないかと思います。

(阿部知事)

全くそうですね。電力会社との関係は、先日の中経連（中部経済連合会）との懇談の際にも、水野会長始め中部電力関係者の皆様がたくさんいらっしゃいましたが、長野県は、気候非常事態宣言、ゼロカーボン宣言を発表して、自然エネルギーを普及拡大していきますという話はしています。今は、電力会社に対する売電が多いですが、地域電力も随分出てきていますし、例えば長野県の企業局で発電した電力も、単に中部電力に売電するのではなくて、世田谷区の保育所で使ってもらえるようにしたり、送電線を使ってそういう形で売ることもできますので、いろいろな工夫はどんどん出ていますし、やっていける状況になりつつあると思います。

ただ、おっしゃるように、意識も、何となく大きい方が安心だと。そういうのは、結構、日本人は強いので。ただ、これも昨日、小泉大臣がちょうどおっしゃっていましたが、千葉県で台風災害があったときに、ある場所はずっと停電していたのに大丈夫だったと。それは、地域でちゃんと自然エネルギーで発電して地域で活用しており、そこに周りから充電しに来たりしていると。

実は、自然エネルギーと、石炭火力、化石燃料について、まさに先ほど申し上げた、分散型社会をつくるという話で、正直言って、石炭・石油に依存している社会というのは、基本的に我々から見るとブラックボックスの社会で、どういうルートを通して誰がもうけているのかさっぱり分からない。しかも、日本の場合は、ほとんどエネルギーを輸入しているわけですから、国際社会が安定していればいいのですが、ひとたび混乱するような状

況になれば、一気に影響を受けてしまう。それよりは、ブラックボックスでない、身近なところで、自然エネルギーを活かして発電したり、燃料にしたり、それを活用していく方が、いかに安定度が高いかということも多くの人に納得してもらおう。説明すればほとんど分かると思いますが、今までそういうことがなかなか不足していたと思います。それはやはり、国としてあまり明確な旗を立てていなかったもので、そういう状況だったと思います。総理もグリーン社会の実現に注力ということ、本日かなりおっしゃっていたそうですから、そういう意味では大分変わってくるのではないかと思います。

この自然エネルギーの話とか気候変動の話は、市町村の皆さんの御協力が非常に重要だと思っています。特に住宅とかまちづくりは、県だけでは到底できません。我々、それぞれ、国土交通省にはより高断熱の基準を言っていますが、それは県だけが言っているだけでは、あまり進められないと。いろいろな支援策を県としても講じていますが、例えば住宅であれば、固定資産税をどうするかとか、市町村の皆さんと我々とで一緒になって考えていかなければいけない部分がたくさんあります。

あとまちづくり、まちの在り方については、UDC信州をつくらせていただいて、市町村の皆様いろいろな相談に乗って、まちづくりを進めています。例えば、ここにも書いてあるように、自転車の利用しやすいまちをどうするか、シェアリングエコノミーをどう実行していくかということは、実際、本当に地域に密着している市町村の皆様でなければできないことばかりだと思っています。そういう意味で、この気候変動の問題については、市長会・町村会の皆さんと一緒に考えて、一緒に進めていきたいと思っています。

本日は、問題意識の共有ということにさせていただいて、ぜひこれから、先ほどのRE100も、県としても具体的に考えていきたいと思っていますし、それから、産業面でも、先ほどの製造業をどう展開していくとか、あるいは加藤市長からもお話しありました、森林づくり県民税、森林環境譲与税も、少しずつあっちこちに分散的に使うのではなくて、本当の意味でのグリーン社会をつくるために、重点的に活用していくということ、これから求められてくると思いますので、森林・林業をしっかり元気にしていくということと、持続可能な社会をつくることの両面を共有して、この森林の部分についても取り組んでいきたいと思っていますので、よろしく願いいたします。

(唐木南箕輪村長)

1つお願いします。先ほど、羽田会長からも町村はあまり進んでいないという発言がありました。確かにこの環境問題、町村は遅れているのかなと思っています。南箕輪村も、6月5日の「環境の日」に、議会の議決を受けまして、気候変動の宣言をいたしました。ただ「した」という、ここで止まっているというのが実態でありまして、進んでいません。これを契機に何とか前に進めたいという思いですが、職員体制を見ましても、環境部門を担当する職員の数というのは、どこの町村も本当に少ないのではないかと。本村の場合、2人でやっていますが、2人でごみから全てをやっているという中で、県とともに一緒に取組を進めていく機関というか、推進委員会というか、そういうものをつくっていただければ、我々も主体的に考えなければならぬのですが、町村でもこういうことはできますとか、そういったことが、より一層前に進むのではないかと考えております。

上伊那の場合は、上伊那森林組合が木質ペレットをかなり生産しております。そういう面では、本村では、ペレットボイラーを公共施設に入れるといったことを進めてはおりますが、何せこの材料がペレットであります。そういったものを地域間で取り合っているのではなくて、うまく回す方法を考えていかないと、いずれ行き詰まるかという心配もして

おりますので、その点を検討、研究をしていく必要があると思っておりますので、よろしくお願いいたします。

(阿部知事)

ありがとうございます。ぜひ、気候変動、自然エネルギーとか、脱炭素の問題は、一緒に市長会・町村会と継続的に考えて、もちろん県がやるべきことはどんどん御提案いただいて県でできれば。あと、市町村でないとできないものもたくさんありますので、一緒に知恵を出して、一緒に行動できるような場があるといいと思いますので、そこは、また市長会・町村会とも御相談させていただくようにしたいと思います。

森林資源の話も、先ほども加藤市長からもお話があったように、カーボンニュートラルで、持続可能な形にしていく上で、やはり林業の活性化であったり、あるいは担い手の確保であったりが不可欠で、せっかく資源があるのに使いづらいという状況になってしまうといけませんので、そこも共通の課題として、一緒に仕組みを考えていければありがたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

(伊藤企画振興部長)

ありがとうございます。先ほどの環境部長からも話がありましたように、資料1-3、これは議会発議による条例ですが、この第7条に、県で行動計画をつくるとなっております。このために、今後、町村の皆さんと県とで一緒にどうやっていくかということをし、しっかり、一緒になって検討していかなければいけませんので、そのやり方については、また改めて、連絡、相談させていただきますので、引き続き、よろしくお願ひしたいと思います。はい、東御市長さん。

(花岡東御市長)

可燃ごみの量が、日本で一番、長野県が少ないということですが、ゼロカーボンという点において、可燃ごみを減らすということの取組でせっかくトップを走っている中で、やはりそれも行動計画の中に位置づけて、さらに減らしていくということを入れていただければと思っております。

(今井岡谷市長)

ごみのことで1つよろしいですか。そのとおりだと思いますが、ある意味では、ごみも一つのエネルギーになっているのも事実でして、私どもの焼却工場は、蒸気タービンで、F・POWERと同じように発電をしています。先ほど、払うばかりだという話がありましたが、それを電力会社に売電をし、当然、かなりの金額を生み出している。工場の中も賄っており、電気代は当然無料です。そのほかにも売電をして、年間でかなりの金額を売り上げまして、それがランニングコストの削減につながっているということもあるものですから、処理の仕方ということに関しては、一つの資源ではないかと思ひまして、申し上げておきたいと思ひます。

(伊藤企画振興部長)

ありがとうございました。

(平林松川村長)

松川村の平林です。先ほど知事が森林のことについて言われました。国も県も「山の日」をつくっておりますが、この「山の日」は、高い山へ登るとか、そういうことに重きが置かれているように私は思います。私どもは、独自に「松川村山の日」をつくりまして、ずっと植林をしてきました。子供たちを巻き込んで、里山の整備や、温暖化の防止の観点から、山に木を植えることは本当に大切なことだということで、毎年やっております。

また、大北地域でも、各市町村を年度ごとに回って植樹をしておりますので、ぜひ、高い山に登ることだけが「山の日」ではないということを知っていただいて、一緒に、長野県は、全部の町村で植林をしようと、そういうような方針を立てていただけたらありがたいと思います。以上です。

(阿部知事)

それも重要な話だと思います。先ほどから言っている、日本みどりのプロジェクトの資料を市町村長の皆さんに後でお配りしたいと思います。昨日立ち上げたこのプロジェクトというのは、昨日は山ノ内の竹節町長も一緒に参加してもらったのですが、市川海老蔵さんと一緒に「ABMORI」という植樹を志賀高原でやっています。そこからスタートして、緑をしっかりと守り育て、そしてエネルギーや、観光等に生かすということをやっているという取組ですので、まさに植樹文化を、日本全体とか世界に広げていきたいと思っています。

平林村長がおっしゃっていることは、全く私も同感です。県も、縦割りでやっているのは、国の縦割り打破に県の方が遅れかねないので、「山の日」は林務部、こっちは環境部みたいな話でなくて、今の話も一緒にやっていきたいと思っていますので、よろしく願いいたします。

(伊藤企画振興部長)

御意見、あろうかと思いますが、よろしいですか。では、第1部は、これで終了させていただきます。ありがとうございました。

② DX戦略の推進について

(伊藤企画振興部長)

それでは、2つ目ですが、「DX戦略の推進について」をテーマといたします。まず、資料の説明をお願いします。

(大江先端技術担当部長)

それでは、資料2に基づいてDX戦略の推進について、説明させていただきたいと思います。その後、今後の県と市町村との連携した取組について、意見交換をさせていただきたいと思います。

まず2ページを御覧いただければと思います。「DXって何?」と書いてあるところがございます。まずDX、何の略かということ、デジタルトランスフォーメーションの略でございます。意味は記載のとおりでございます。

ここで御理解をいただきたいのは、DXという言葉は、ツールではなくて、変革するとい

う状態変化の言葉です。このため、ITシステム、情報システムと業務改革、セットで考えていくことが必要だということでございます。

3ページを御覧いただければと思います。本県では、7月21日に「長野県DX戦略」を策定しているところでございます。これは、構造として、赤い枠の「スマートハイランド推進プログラム」と、緑の枠の、産業分野のDXを促進する「信州ITバレー構想」、この2つのエンジンで推進しようとしています。行政の取組については、この赤枠の「スマートハイランド推進プログラム」で推進しようと考えているところでございます。

5ページ以降に、戦略策定以降の動きを記載しておりますが、国や世の中の動向、大きく変わっております。それと対応した形で、県と市町村の取組状況、さらに今後の県と市町村が連携した取組のアイデアについて御紹介させていただければと思います。

8ページを御覧ください。国の動向でございます。菅政権が発足して、デジタル化を強気に推進するというメッセージが聞こえてきております。特に、総理がおっしゃっている、国、自治体のシステムの統一・標準化というメッセージは、強いものがあります。

注目の3人の閣僚がいらっしゃいます。1人は、平井卓也デジタル改革担当大臣、システム調達の一元化とか、デジタル庁の動きを強気に推進するとしております。さらに真ん中の河野太郎行革担当大臣、こちらもデジタル化の障壁となる規制について、緩和していくというメッセージを聞いております。最後に、武田総務大臣、こちらは、地方公共団体を強気に巻き込んでいくというメッセージがあるところでございます。

9ページを御覧ください。国の自治体DXの取組事例としてあるのが、左の地方自治体業務プロセス・情報システム標準化の取組でございます。「もうすぐ来る！」と書いてありますが、今、市町村の法定事務がある対象17業務を選定して、国において標準仕様の検討が進んでおります。こちらについては、法制化の動きもあるように聞こえてきているところでございます。

10ページを御覧ください。国の動向として、令和3年度の概算要求というところで、自治体DXについて、強力な財政支援ということも出てきているところでございます。

11ページ以降が、世の中の動向というところでございます。小諸市さんとコニカミノルタさんの取組をピックアップさせていただいております。こちらは、BPR、業務改革ということで、業務の「見える化」を強気に推進するという取組も始まっているところでございます。

12ページには、LINE社の例を載せておりますが、スマートフォンで、オンライン申請の受付をできる仕組みで、非常に低コストのものができつつあるというところでございます。それらの事例を、12ページから14ページまで載せておりますので、参考に見ていただければと思います。

そうした動きの中で、県・市町村の取組でございます。16ページを御覧いただければと思います。昨年度から御説明をさせていただいております、先端技術活用推進協議会でございます。こちらは、既に始動しております。状況については、17ページを御覧いただければと思います。今、77市町村全てが、先端技術活用推進協議会に参加していただいております。そのうち30団体が、スマート自治体推進ワーキングに参加いただき、具体的な検討作業を進めているところでございます。

18ページに、スマート自治体推進ワーキングの活動状況を載せております。7月にできて、9月から本格的に活動しているところですが、大体2週間に1回ほど会議を開催しております。県内各地から参加いただきながら、なぜこのように早くできるかという、全てWeb会議で実施しているからでございます。

20ページを御覧ください。先端技術活用推進協議会においては、共同でやっていくということが一つの価値です。共同で活動することの具体的な成果も出つつあるところがございます。このヤフーの人流データ活用というサービスについては、県が取りまとめを行うことで、期間限定ではありますが、市町村が無償で活用できるというような提案もされているところがございます。今、この14団体で、どんな使い方があるか、観光やふるさと納税等、効果的な使い方を一緒に勉強していこうという話もしているところがございます。

21ページ以降は、今後の県と市町村との連携の取組のアイデアです。22ページを御覧いただければと思います。例示として、県と市町村の連携を強化するアイデアというものを、4つ記載させていただいております。その中で特に注目していただきたいのが、2つ目の、県と市町村の連携体制強化、3つ目の県・市町村協働での取組というところです。

具体的には24ページを御覧いただければと思います。現在、県と市町村との連携体制ということで、先端技術活用推進協議会で、自治振興組合と連携して、共同調達の取組を推進しているところですが、自治振興組合からは、少し人手が足りていないという声も上がっているところです。ぜひ、市町村さんとしても、自治振興組合の活動をサポートいただければと思っているところがございます。

25ページに自治振興組合の活動実績を載せております。こちらの右上を御覧いただければと思います。今年度、GIGAスクール対応ということで、国で、小学生向けのパソコンを一気に調達してほしいという流れがあったのですが、それに対して、自治振興組合で、20団体まとめて調達を実施されたということでございます。このように、システムの統一・標準化をすとか、共同調達をすといったときに、対応していくためには、この自治振興組合の機能がますます重要になってくるのではないかと思います。

26ページを御覧ください。これは、行政事務分野で、県と市町村で連携してはどうかというアイデアでございます。左に書いてあるのが、先ほど少し紹介させていただいた、スマホでオンライン申請ができるといったものを、スマート自治体推進ワーキングや、「窓口へ行かない役所」検討チームのようところで、これから一緒に準備していったらどうかというアイデアの例でございます。

また右の、「業務の見える化」を共同実施というのは、小諸市さんで実施されているような、業務改革につながる「業務の見える化」を、県内市町村、同じような形で、県庁もやるし、市町村も一緒になってやっていくと、さらなる効果が出てくるのではないかと考えているところがございます。私からは以上です。

(山田地域振興課長)

地域振興課長の山田でございます。私からは、資料3の自治体の広域連携について、御報告申し上げます。資料3をお願いいたします。先週10月20日に、第3回の自治体の広域連携に関する懇談会を開催いたしまして、本日の意見交換のテーマでもございます先端技術の活用、加えて水道事業の広域化について、議論がなされましたので、その概要について併せて御報告をしたいと思います。

3の検討テーマに係る意見交換ですが、始めに、先端技術の活用について、ただ今御説明しました、国の動向や県の取組状況について御説明した後、3つの論点につきまして、4つのグループに分かれて意見交換を行いまして、最後に全体で共有をいたしました。

論点の1つ目、「行政のデジタル化に向けた各市町村の取組の現状と課題」でございます

が、とりわけ小規模な町村における職員の体制や、財政負担の問題ですとか、電子決裁等、手続の見直しが必要であるということや、進めるに当たっては、高齢者への配慮が必要といった意見がございました。

2 ページ目をお願いいたします。「行政事務以外の分野における先端技術の活用事例やアイデア」といたしましては、キャッシュレス化や教育現場への活用、それから遠隔医療、交通、災害時の対応など、現在、活用されている事例だけではなく、開発中の事例でありますとか、さらなる活用に向けた検討などの事例について、御意見をいただきました。

3 つ目の「市町村間の連携による取組事例・アイデア、課題」でございますが、システムの共同化・標準化の取組事例といたしましては、先ほどの説明にもございました、自治振興組合や、広域単位で設置をされている情報センター等における事例が共有されました。また、共同化・標準化の阻害要因といたしましては、やはりそれぞれの市町村のカスタマイズの状況ですとか、一方で、BPRという話もございましたが、ソフトに仕事の仕方を合わせるといふことも必要なのではないかと御意見もいただきました。

また、連携する範囲につきましても、国や県に対する要望ですとか、業務の性質に応じて、連携する範囲を選択することが望ましいのではないかと、また、国の標準化のタイミングとの整合などについての御意見もありました。

当日は、こうした形で、様々な御意見をいただきましたので、本日の議論の参考にしていただければと思います。

最後に3 ページ目で、もう1 点の水道事業の広域化について、水道事業の経営基盤の強化に向けた県の取組状況について、御説明いたしました。また、10月12日に、長野県水道事業広域連携推進協議会が設立されまして、水道情報の共有と人材確保・育成をテーマとしたワーキンググループにおいて、今後、検討を進めていくということが報告されました。

今後は、両方のテーマについて、それぞれ協議会と連携をしながら、具体的な方策の検討を行ってまいりたいと考えております。説明は以上でございます。

(伊藤企画振興部長)

ただ今、資料2 及び3 で説明しました、DX戦略の推進につきまして、御意見等を伺いたいと思います。どなたか、御発言いただきたいと思います。では加藤市長さん。

(加藤長野市長)

長野市の加藤です。今、大江担当部長さん、山田地域振興課長さんから、非常にいいお話をいただいたと思っております。私も前々から、人口減少・少子高齢化の中、将来、市町村単独で住民サービスを提供することは難しくなっていくと考えております。今後、やはり合併によらない連携が必要だと思っております。今までは自分の市町村ファースト、こっちの水が甘いと、こっちの方がいろいろな手当てもいいから、ぜひこっちの町に引っ越してもらいたいと、こういうようなことが多かったのですが、やはり、北信全体で地域の魅力をアップすることによって、県外から人を呼んでくる、こういった施策が大事ではないかということで、今、県の長野地域振興局並びに北信地域振興局にも入っていただいて、北信の副市町村長会議で、そのような連携について話をしているところでございます。

今、須坂市と千曲市に、超大型店の計画が進んでいるわけでありましたが、今までは、長野市としては、そういう話には反対ということがありましたが、やはり北信全体で見れば、魅力アップの大変重要な施設だということで、賛成という形の中で進んでいるわけです。

ですから、いろいろな意味で、こういった県の指導で、デジタル化も含めて、合併によ

らない連携でやっていくということは、非常に重要だと思っています。現在、各システムは、長野市は富士通ですが、ほかの市町村の場合は電算が多いわけです。そこら辺の連携も、どのように合わせていくか、全くばらばらなので、1つ問題ではないかと思いますが、そうした点を含めて検討をしていく、これは非常にいいお話だと思っています。

(伊藤企画振興部長)

先ほど紹介しました副市町村長さんたちの自治体の広域連携に関する懇談会においても、今、説明がありましたが、やはり様々なシステムで、それぞれの市町村用にカスタマイズされている、それからメーカーも違うということで、今後、国から標準例が示されるとしても、統一を図っていくのはなかなか難しいのではないかという御意見が出ました。大江担当部長、その点について発言はありますか。

(大江先端技術担当部長)

加藤市長のおっしゃるとおり、合併によらない連携ということで、まさに、システムで、大きく変わってしまうということではなく、やらなければいけない業務のコストをいかに下げるかということですので、みんな共同で使った方が、お互い得ですよということですので。それを最大限追求していきましようということが非常に大事ななと思います。

国の標準化の動きがありますので、そことうまく検討の土台を合わせながら、みんなで検討して、適切なタイミングで導入していく、移行させていくということ、計画的にやっていくことが大事かと思っています。そのためにも、ばらばらと個々に検討するのは非常に非効率ですので、一つの事象に対して、みんなでどうするかを考えて、最適な移行計画を考えながら、国の動向と合わせて取り組んでいくことが大事かと思っています。

(伊藤企画振興部長)

ありがとうございます。ほかの方はいかがでしょうか。

(羽田長和町長)

今、加藤市長さんが言われたとおりですが、特に、中山間地域を抱える町村におきましては、このDX戦略には、大変、期待をしているところでございます。それで、いろいろな分野がございますが、今のお話のように、小さな町村が、1町村でやるには限界もございますし、例えば、農業におきましては、先端技術を活用したスマート農業のように、1町村だけでは、なかなか厳しいものがあります。

それから、地域の診療所ですね。これは、先生の高齢化もありますし、医師不足もございます。そういった中で、この医療体制も1町村でやるだけでは大変で、やはり、例えば長野市や松本市、上田市と連携を取りながらやる必要があると。これも、リモート医療ということを考えていかなければならないということです。

それから、今までコロナ禍におきましては、テレワークの進展によって、都市部の企業で働いている若い人たちが町村へ来るとか、これも、1町村だけではなかなかできないということもございます。これは、やはりDX戦略によって、市町村、あるいは県と一体となって、取組をする必要があるのではないかと思っています。

(伊藤企画振興部長)

ありがとうございました。はい、生坂村長さん。

(藤澤生坂村長)

生坂の藤澤ですが、私、平成26年に14市町村で発足しました電算システム共同委員会の委員長を仰せつかっておりまして、基幹系システムの共同化を進めているところでございます。町村ではさらに行政のデジタル化を推進するために、DXは必要ではございますが、先ほどからお話がありますとおり、やはり、詳しい職員がいないというのが現状でございます。市町村自治振興組合にお願いをしているのですが、自治振興組合も、先ほどのお話のとおり、ぎりぎりの状況でございます。

そういう中で、自治振興組合に、県の職員をもっと派遣していただくとか、県の職員の皆様も大変かと思いますが、例えば先端技術活用推進課と自治振興組合が同じ部屋の中でいろいろと連携をしていただくと、スムーズに行くのではないかと。先ほど、今後の取組のアイデアの中に、県と市町村の連携体制の強化、県・市町村協働での取組ということでお話がありましたが、それにはやはり、なるべく近くで、同じような仕事をしていただくと、特に町村はそういう人材がいまないので、人材育成にもつながると思います。このDX戦略の推進に当たっては、ぜひそのような形で進めていただければありがたいと思います。

(伊藤企画振興部長)

具体的な提案をいただきました。続いて、牛越市長さん。

(牛越大町市長)

2つの点からお話をしたいと思います。1つは、説明がありましたように、やはり国が急速に事務のデジタル化をあらゆる分野で進めていくということは、個々の市町村で対応することは極めて困難だと思うのです。これは、専門的知識もそうですけれども、やはり全国一律の業務の体系をつくり上げていくには、県が音頭を取っていただき、こうした新しい仕組みをつくっていただくことが、なくてはならない対応だと思います。

これまでも、市町村自治振興組合の情報化推進委員会で、私も何年かその役割を仰せつかっていたのですが、その中で、基幹系システム、あるいは情報系システムを共同調達する、あるいは機器の共同調達、それから低廉な価格による調達に本当に力を尽くしていただきました。県もメンバーの一人として御参加をいただいていたのですが、助言にとどまる。今回は、一緒に作業に取り組むような仕組みになっていけばありがたいと思います。

そういう中で、事務の在り方そのもの、例えば、国においては、印鑑の廃止という問題について、声高に、即物的なアプローチとして、物にこだわる表現を使っていますが、実は皆さんお分かりのように、これははんこ一つの問題ではなくて、業務の在り方、仕事の進め方そのものを検証して見直しをしていく、それが前提になるべきだと思うのです。そのときにやはり業務の在り方を点検する。事務の流れを見ますと、例えば担当者が起案して、はんこをつけて起案書を回して、最終的に例えば市長決裁なら市長がはんこを押す。このプロセスも、はんこを押すという行為は省略できるのですが、実は、はんこをついた代わりに、今度は、ボタンを押さなければいけないということになります。起案書を読んで、判断して、それから決裁をするという、その行為そのものは省略できないのです。どのように省略できるかという、やはり権限の移譲と、それからプロセスをシンプル化するしかないと思います。

それは、庁内においても、例えば権限を副市長に移譲する、あるいは副市長の権限は部長に移譲する、それが伴わなければ、結局、プロセスは同じですね。そうした業務の在り方、権限の移譲ということ的前提にすれば、これは、庁内だけのことでなく、国と地方

の間でも同じです。いちいち国にお伺いを立てなければならないということは、はんこをついた、いわゆる認可書が下りてくる代わりに電子機器を通じて返事をもらうという、プロセスが変わらなければ、結局、同じことなのですね。赤い朱印を押すか、ボタンを押すかの違い。だからそういう意味では、権限の移譲ということは、これから地方にどんどん移譲してもらうことが前提になるのではないか、その仕組みは大事にしていかなければいけないと思います。

話は戻りますが、本県においては、この共同の仕組みづくりはぜひ進めていただきたいと、私からもお願いするところでございます。以上です。

(伊藤企画振興部長)

ありがとうございました。富井村長さん、よろしいですか。

(富井野沢温泉村長)

今、牛越市長がおっしゃったとおりで、一番、はんこ行政で問題になっている、いくらはんこのないデジタル化を目指すんだといっても、典型的なのは、我々、補助事業を行っていて、毎年のように国の会計検査があります。書類検査で必ず言われるのは、決裁者である村長のはんこがないではないかという指摘を受ける。これは、パソコンの中でもいいから、電子サインで済むのであれば、出張に行った先でも確認できます。帰ってきて、はんこを押さなければいけない書類が山になっているということは、ない方が精神的に楽なので、私はそういう進め方をするなら、まず国の考え方から改革すべきだと。国から、許認可の関係ではんこをなくしてもいいよ、ということがないと、まず無理だろうと思います。

それと、マイナンバーカードですが、これを有効に使うとって、いろいろな面でこれから可能性が出てくるでしょうが、一番、住民から批判を受けているのは、コンビニで使えるといっても、野沢温泉村にはコンビニはありません。むしろ役場へ来るのが一番早いので、できればコンビニでなくても、市町村の、あるいは行政が経営しているいろいろな施設でも置けるような、簡単な、ATMのような機械でもあるなら別ですが、コンビニでなければ駄目だということになると難しいです。

それと共同作業ですが、各市町村、広域連携をと言いますが、国保はもうすぐ広域化しますよね。それから高齢者医療については、もう広域でやっています。消防もやはり広域でやった方がいいだろうと、こういうことは誰でも考えますが、上・下水道というのは、広域でやった方が経費がかかってしまう可能性が高い。だから長野県では、77市町村、それぞれの境が平らでつながっているわけではなく、山の尾根でつながっているのを、これをあえて広域にするために、ポンプ場を設けて、貯水池を設けて送って、長い管路を引いた方がよほど高くつく。そういうことも含めて検討していかないと、ただ単に広域化といっても、いい部分と、悪い部分というのは出てきます。これは、県と市町村が一緒になって、それぞれの状況を説明しながら考えてやっていかないと、一つの方法ではだめだろうと思います。以上です。

(伊藤企画振興部長)

ありがとうございました。上水道につきましては、先ほどの報告にあった協議会で、そうしたシミュレーション等を示すということになっております。

(富井野沢温泉村長)

それから、日本で遅れている一番典型的なものとして、今回つくづく分かったのは、「Go To トラベル」のスタートにもものすごく時間も経費もかかった。今度、受ける側の商店・宿泊産業も、「Go To トラベル」、「Go To キャンペーン」に登録するだけでも、作業がものすごく多くある。結果的に、そういう技術に追いつけない、高齢者が経営している宿・商店は、登録を諦めざるを得ない。だから、大きいところになればなるほど、そちらへ集中するというのは当たり前のことなので、いつでもこういう体制・サービスが提供できるシステムというのは、県単位であろうと、国全体であろうと、できるだけ早く整えた方がいいだろうと思います。

(伊藤企画振興部長)

ありがとうございました。ほかに御発言はありますか。はい、岡谷市長さん。

(今井岡谷市長)

この前も知事とお話しさせていただきました。諏訪地域6市町村では、諏訪広域総合情報センターという会社を持っておりまして、かなりの部分で共同化が進んでおります。ただ、ここに至るまでには、やはり20年、25年という年月もかかっているわけです。やはり、それぞれ自分のところのシステムに慣れていて、使い勝手がいいわけですから、まずは担当者の意見を集約し、話し合いを進めていく、そういうところからのスタートでないと難しいと思います。もう一つは、国の標準的な仕様という話もありますが、それが本当に地方に向いているかどうかといった精査もしっかりかけていかないと、私はこの作業というのは大変膨大な作業だと思います。私たちもここまで来るのに、本当に時間をかけ、経費もかなりかかっているわけですし、そういった中で来ているわけですね。

ですから、知事に申し上げましたが、ぜひ、諏訪広域情報センターの例も研究していただきまして、参考事例としていただければありがたいと思います。それでも6年に1回、OSが変わり、保守が変わりますと、その度に更新をしていかなければいけないということが起きるわけですし、システム化、情報化、DX というものは、市町村にとっては、共同になれば安くなるとはいっても、かなりの費用負担が発生するということは間違いないと思います。そういった観点からも、慎重な検討と、それから、ある意味ではスピード感も求められている部分もあるかと思しますので、77市町村の意見をよく吸い上げていただく中で、方向をまとめていただければと思います。

(伊藤企画振興部長)

ほかの方、よろしいでしょうか。

(大江先端技術担当部長)

生坂村長さんから御意見いただいたように、先端技術活用推進協議会では、まだ共同化の検討が始まったところで、この後、これを共同してみんなでやった方がいいという、調達段階に入っていくと、どうしても共同調達の機能を有する長野県市町村自治振興組合と連携していくことが必要になります。そうしたときに、やはり場所とか、一緒にコラボレーションする機会が増えるということは、非常に重要になるだろうと感じたところです。

また、岡谷市長さんがおっしゃったとおり、今後、国から標準化等いろいろな流れが来たときに、我々県の職員は、市町村の事務を十分理解していませんので、市町村の皆様と

一緒になって連携して、国のこの提案はどうだろうとか、合っているのかいないのかといったことを、一緒にディスカッションして、国に言うべきことを言っていけないと、デジタル化の波にはうまく乗っていけないだろうとっております。

大町市長さんもおっしゃったとおり、業務のプロセスを改革するというのも、1市町村でそれぞれやろうとすると結構大変だと思うので、ある種、成功事例ですとか、それぞれの取組事例を、みんなで共有するということが非常に重要になってくるのではないかと考えています。

また、野沢温泉村長さんから御意見いただいたとおり、向いているところと、向いてないところというのは、しっかり見ていかないといけないだろうと。今回、共同調達になったから全部一遍にやるぞというつもりは毛頭なくて、最終的にこういう形で担当者ベースでまとまりましたが、一緒にやりませんかというのは、ちゃんと押し量っていただいて、それで一緒にできるところでやっていくという取組が基本と考えておりますので、我々が強制して何かやるということは考えておりません。みんなで、なるべく多くの人たちが乗れるような仕組みを考えて、その中で一緒になって連携して進められれば良いと考えております。

(伊藤企画振興部長)

知事、お願いいたします。

(阿部知事)

このDXの問題は、非常に難しいと私は思っていて、やはり、標準化・統一化を進めなければいけないと思っておりますが、そのときに、今井市長もおっしゃっていましたが、明日、ぱっと全部更新できるものばかりではありません。どういうタイミングで変えていくのかとか、コスト面との関わりを考えたときには、総論賛成・各論反対、いや、このタイミングではうちの市はやらないという話も出かねない状況かと思っております。私も、知事会等で政府に向けて言っているのは、DXとかデジタル化というのは、もう待たなしで進めなければいけないし、非常にコストもかかるので、国の責任でやってほしいと。要は、補助金を出すからそれぞれで頑張るという話ではなくて、基本的なものは、もう全部一斉に変えていかなければいけない。分権の発想とは逆行してしまいますが、多分、分権的な視点でやっていくと、何年たっても進まないのではないかと考えています。

そういう意味で、先ほどからお話が出ている自治振興組合の体制がよく分かっていないのですが、ある程度、しっかりとした人員体制を確保して、県と市町村が本当に一体でやらないといけない部分が多いと思っております。

諏訪広域のケースも、我々、勉強していかなければいけないと思っております。どういう形で広域、または、全県で対応するのか、その体制をどうするのか、それからどういう部分を一緒にやっていくのか。国が、全国的に統一するものというのは、多分かなり出てくると思いますが、逆に、市町村の独自性を残しておかなければいけない部分もあって、では県全体とか、広域ごとで、何をどう共通化するかというのは、しっかり意思決定していかないといけないと思っております。

それから、県はこのDX戦略を進めるに当たっては、先ほどからお話が出ているように、業務の在り方がセットだと思っております。今は、業務の在り方は総務部が考えて、このDXは企画振興部で考えていますが、この組織の進め方でいいのかという問題意識は持っていて、一緒にやらないと進んでいかないと考えています。

そういう意味では、DXの話だけではなくて、先ほども補助金の話もありましたが、国と県と市町村の関係性の在り方も、本当はしっかり考え直すところは考え直さないと、ただ単に、今の仕組みからはんこがなくなっただけでは、十分な改革にはならないと思うので、国と地方、県と市町村の関係も、併せて変えていくところは変えていくという感覚を共有しながら、このDXに臨んでいかなければいけないと思っています。あまり具体的な話でなくて恐縮ですが、少し大きな枠組みの中で考えていく必要があると思っています。

(伊藤企画振興部長)

ありがとうございます。DXにつきましては、全市町村で構成する推進協議会もありますし、また、先ほど御紹介しました広域連携に関する懇談会でも、引き続き、検討していきたいと思えます。べたっと検討していくのではなくて、個別具体的に課題を抽出して、少しでも具体的な取組につなげていきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。それでは、議事進行に御協力をいただき、ありがとうございます。2つ目のテーマについては、これで終了いたします。

(2) 報 告

自治体の広域連携について

(伊藤企画振興部長)

それでは、次第では報告事項とありますが、これにつきましては、先ほど御説明いたしましたので、御了承いただきたいと思います。

(3) その他

次期過疎対策法の制定について

(伊藤企画振興部長)

最後に、その他で、次期過疎法の制定についてということで、地域振興課長から説明をお願いいたします。

(山田地域振興課長)

地域振興課長の山田でございます。次期過疎対策法の制定についてということで、お話をさせていただければと思います。資料4をお願いいたします。

資料4の表の右側の参考でございますように、現行の過疎地域自立促進特別措置法が今年度末で期限を迎えますので、総務省や政府の与党におきまして、新たな過疎対策の在り方について、これまで議論が進められてまいりました。県といたしましても、様々な機会を通じて、新たな過疎対策法の制定や、過疎対策の充実に向けた要望を行ってまいりましたが、先月、9月15日に、自民党の過疎対策特別委員会が「今後の過疎対策の基本的な考え方(素案)」を、それから公明党の過疎地に関するプロジェクトチームが「新しい過疎対策のあり方について(中間取りまとめ)」を公表しましたので、その内容について御説明させていただきます。

資料4-1が、自民党の「今後の過疎対策の基本的な考え方（素案）」でございます。表の左側であります。新法におきます過疎対策の理念を、過疎地域の持続的発展といたしまして、重点分野には、表にあります8分野が掲げられております。また、これらを進めるための支援措置につきましても、記載のとおりでございます。

裏面、2ページをお願いいたします。過疎地域の指定要件等の検討状況でございますが、一番上の指定要件につきましては、現在、人口要件の基準年が検討されております。また2つ目の合併市町村の特例といたしましては、一部過疎の指定要件につきまして、人口要件と財政力要件を設けることといたしまして、その基準値や適用期間について、検討がなされております。また、3つ目の経過措置については、現行法と同様に講ずる方向で検討がされております。また、新法の期間につきましては、令和12年度までの10年間となる予定でございます。

資料4-2に、公明党のプロジェクトチームの「新しい過疎対策のあり方について（中間取りまとめ）」がございまして、こちらにつきましても、過疎地域の持続的発展を理念といたしまして、指定要件等につきましては、これまでの過疎法の考え方を維持した上で、具体的な内容について、引き続き検討するということになっております。

自民党、公明党のいずれにつきましても、年内を目途に取りまとめがされる予定でございます。また、本日、県内の過疎市町村長さんで構成されます、長野県市町村過疎地域対策協議会が開催されまして、両案を踏まえまして、新たな過疎対策に向けた要望等の意見交換が行われております。説明は以上です。

（伊藤企画振興部長）

本日、御参加の市町村の半数ほどは、過疎市町村ではないかもしれませんが、やはり、77市町村が連携して長野県の発展ということで、今回、話題にさせていただいております。

ただ今の説明にありましたこの件につきまして、紹介がありましたように、市町村過疎地域対策協議会の会長でもいらっしゃいます、羽田会長から御発言がありましたら、お願いしたいと思います。

（羽田長和町長）

ただ今お話がございましたように、現行の過疎法は、来年3月末をもって期限を迎えるということで、今、自民党案、公明党案が出ておりますが、本日、協議会を開催させていただきました。県内過疎市町村のうち19人、市町村長さん本人が出席いただき、その他も副市町村長さん等が出席をいただきまして、本当に様々な御意見をいただきました。大変、危機感を持っている市町村もございまして、今、事務局で今日いただいた御意見をまとめておりますので、今後、ぜひ、阿部知事さんと一緒に、国への要望活動をお願いしたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

（伊藤企画振興部長）

どなたか応援演説をされる方、いらっしゃいますか。では佐久市長さん。

（柳田佐久市長）

羽田会長さんのお話にあった協議会に、一緒に参加させていただいたところでございます。思いは一緒だと思います。知事もそういう思いでいただけたと思います。そういう中で、これは議員立法でありますので、各選挙区の中で、国会議員の先生方にしっかり

とお伝えをしていくということが重要だろうと思っています。土日等でお戻りになられたところ、大変恐縮ですが、関係の各市町村長と、各議員の皆様との連携を密にしていきたい。そういう形で、まずは「隗より始めよ」で行っていきたいと思っておりますので、御指導いただきたいと思っております。

(伊藤企画振興部長)

ありがとうございます。牛越市長さん。

(牛越大町市長)

大筋は、本当におっしゃるとおりです。ただ、一番大事なのは、みなし過疎については、特例として、現在、引き続き検討となっております。私どもは、過疎地域であった2つの村と合併して、本体も過疎に近い状態にいるわけですので、ぜひ、みなし過疎25団体、あるいは一部過疎145団体、財政的にしっかり救っていただき、そして施策の援用が行き渡るよう配慮をお願いしたいと思います。以上です。

(伊藤企画振興部長)

知事、一言、お願いします。

(阿部知事)

羽田会長からお話があったように、私も、過疎地域の皆様と一緒に要請していきたいと思っておりますので、そのときに、どこに重点を置いて強く言っていくのかということは、しっかり共有して取り組ませていただきたいと思っております。

柳田市長がおっしゃるとおり、私も総務省の過疎対策室長を昔やっていたりして、やはり議員立法なので、国会議員の先生方にどれだけ打ち込むというか、ちゃんと理解してもらって、こういう仕組みでないと、なかなか地域は持続可能になっていきませんということ、を、しっかり、それぞれの市町村長の皆さんからも言っていただくということが非常に私も重要だと思いますので、ぜひ方向性と問題意識を共有して、協力して団結して進んでいきたいと思っておりますので、よろしくをお願いします。

(伊藤企画振興部長)

ありがとうございます。最後、資料5ですが、これは県の9月補正予算の資料です。冒頭、知事から申しあげましたように、来年度当初予算編成につきましては、今回、新型コロナを通じて、やはり地方回帰という風が吹いておりますので、この1ページ目の真ん中にも、人や企業の「信州回帰」の促進ということをやっております。

5ページですが、人や企業の「信州回帰」の促進のところ、信州「働く×暮らす」プロモーションの強化ということで、これまでも、暮らしと仕事をセットで人を呼び込む、仕事を呼び込むことをやってきましたが、当初予算まで待っていただけませんので、この風を、今、しっかり受け止めようということで、9月補正で計上したところです。県だけではなく、市町村の皆さんと一緒に取り組んでいきたいと思っておりますので、引き続き、協力・連携をお願いしたいと思います。

それでは、最後に、知事、何かありましたらお願いします。

(阿部知事)

本日も大変様々な御意見をいただきましてありがとうございました。この気候変動、それからDX、いずれも、これからの社会の在り方を決定づけていくほど、非常に重要性があるテーマだと思しますので、市長会・町村会の皆様方と、ぜひタッグを組んで、一緒に進めていきたいと思しますので、よろしく願いいたします。本日はありがとうございました。

4 閉 会

(伊藤企画振興部長)

今回は、来年の5月を目途に、また御相談をさせていただきます。本日はありがとうございました。